

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：中国の投資急増をどう解釈すべきか

現在の中国経済を巡る議論の中で最大のテーマは、やはり投資の急増であろう。経済が過熱しているか否か、今後ハードランディングとソフトランディングのいずれのシナリオをとるかは、まさに急増する投資をどう解釈し、そしてこれをどう扱うかにかかっているからだ。

8月29日に新華社が国家統計局に行った投資急増をテーマにしたインタビューの内容が報じられている。ここで国家統計局は、投資急増の要因をあげた上で、これを合理的要因と非合理的要因に分け、必然性の高い投資はやむを得ないというスタンスも窺わせている。

また、8月に発表された世界銀行の北京事務所が発表した四季報は(Quarterly Update, August 2006, World Bank Office, Beijing, Box2. Why is enterprise investment so buoyant?, URL: <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/CHINAEXTN/0,,menuPK:318956~pagePK:141159~piPK:141110~theSitePK:318950,00.html>)、中国の投資急増を分析し、本年1月～5月のデータでは、輸送機械、機械、繊維産業など利益成長率の高い企業ほど投資の伸びが早いこと、また、収益性の高い企業ほど設備投資の伸びが高いこと、そして民営企業のほうが(厳格に言えば政府の出資比率の少ない企業のほうが)投資の伸びが速いことを指摘している。こうした結果は市場経済側の経済理論にも適合するものだ。

昨今の議論でしばしば諸悪の根源のような扱いを受けている投資の急増も、要因を十分に精査した上での対応が必要だということであろう。こうしたなか、現在の中国で最も影響力のあるエコノミストの一人とあってよい人民銀行金融政策委員会の樊綱氏が、経済成長を続けるためには内需の押し上げとともに急速な投資の伸びが必要だと述べたことが報じられている。これは内需押し上げに制約があることに配慮したものではあるが、中国の経済政策が投資抑制一辺倒に傾くと見るのは少し短絡すぎるということを示唆しているようだ。

国家統計局インタビュー(一部抜粋)

Q: 本年に入ってから投資の伸びが再び加速したが、その原因は何か?

A: 投資急増には合理的な要因と非合理的な要因が並存している。主な要因は以下の七点。

経済の発展段階要因：中国は工業化の進行段階にある。世界の経験からも、この段階では多くの固定資産投資が必要。

市場要因：原材料価格高止まりの中、鉱業及び原材料製造業への投資が促進。海外景気の拡大で、輸出の多い繊維、アパレル、皮革、家具等の軽工業への投資も増加。

投資循環要因：投資には一定の周期があり、2003年からの投資拡大の基調は、今後一定の過程を経なければ安定化しない。

企業収益の好調と潤沢な投資資金：2003-2005年、企業収益伸び率は増加、収益の持続的な増加により、企業は多くの投資資金を手に入れている。

地域開発と農村建設：ここ数年、政府は地域開発戦略を実施したが、この結果これら地域の固定資産投資が急速に拡大した。

既存体制要因：現在の政府の業績評価には地方政府の投資意欲を過度に促進する傾向がある。貸出の急増：貸出の急増が投資の急増をもたらした。

以上のように、投資急増の背景としては、都市化や工業化の進行、地域開発、社会主義新農村建設など合理的な要因が指摘できる。一方で、やみくもな投資競争、投資牽引型経済発展への依存等の不合理な要因もあり、これらは即時に解消されるべきである。

(弊行北京支店調査グループ作成より)

(中国業務支援室 情報開発チーム 國枝 康雄)

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●外貨準備高の有効利用が示唆される

中国の外貨準備高は7月には9,550億米ドルに達し、年内にも1兆ドルを越える勢いにある。こうした中、外準急増がもたらすマネーサプライの増加や米国との摩擦を懸念し、政府要人の外準の有効利用に関する発言が続いている。温家宝首相は金融改革や企業改革への外準利用を支持するとし、曾慶紅国家副主席は外準を戦略的重要資源の備蓄や重点国有企業の技術開発に利用すべきとしている。また、先般、国务院研究発展センターも外準の利用について次のような具体的提案を纏めた;①一部地方中小銀行持株の地方から中央への移転促進、②外資企業が国内A株上場した上で、国内での米ドル債券の発行を奨励、③企業の借入人民元の外貨転、借入外貨での外債返済を奨励、④外準の社会保険基金への組み入れ。

2. 産業

●乗用車新型車種の投入過熱に弊害

報道によると、今年上半期に販売された乗用車の新型車種は改良型37種を含め62種に上り、7月以降も各自動車メーカーとも新型車の投入に鏑を削っている。しかしながら、新型車種の相次ぐ登場の裏では、部品がなく修理が出来ない等の消費者からの苦情が増加する問題も起きているという。中国消費者協会が公布したデータによると、今年上半期の苦情件数は前年同期比3,500件に上り、新型車種の投入周期の短期化により、品質低下やメーカーのコスト負担上昇問題も現れているという。

●中国製紙業の強化には外資導入が必要

2005年の内資製紙企業の売上高は全体の67.17%を占め、一方外資企業は32.83%を占めた。

中国製紙業は近年GDP成長率を上回る勢いで成長しているが課題も多い。それは、①森林が少なく、製紙用パルプは輸入に依存している、②内資企業は古紙を原材料とする場合が多く、古紙は主に輸入に依存する、③中国独自の知的所有権と競争力のある設備を有する内資の製紙企業が殆どない、④中資企業の製品の品質や産業構造が脆弱、などである。こうした点を勘案して、今後、中国の製紙業の強化にはM&Aを始め外資企業の技術導入が不可欠との論調があることが報じられている。

3. 貿易・投資

●個人の外国株式投資を解禁

国家外貨管理局は「ファンド管理公司国外証券投資外貨管理関連問題に関する通知」(匯発[2006]46号)を公布した。本通知により、中国居住者個人及び法人によるファンド経由での外国株式への投資が解禁される。世界一となった外貨準備を海外へ還流させることを狙ったものと見られている。5日には国家外貨管理局がファンド第1号として華安ファンド管理有限公司の5億米ドルの投資枠を批准した。本通知は公布日(8月30日付)施行となる。

なお、通知では、ファンド管理公司の国外証券投資に関する審査認可手順を明確にし、ファンド管理公司の国外証券投資業務に係わる外貨口座の取扱いを定め、また投資資金の払い込みは国内銀行における口座経由とし、外貨現金、借入れ外貨による払い込みは不可とする等の条件も規定している。

●WTO加盟後の外資の利益送金 580億米ドル

商務部副部長が6日明らかにしたところでは、中国のWTO加盟後5年間で、外国投資家が中国から母国へ送金した利益は累計で579.4億米ドルに上った。一方、中国の商品輸入額は約2.4万億米ドルに上った。因みに、世界銀行のデータによると、同期間の中国経済の世界経済の成長への平均寄与度は13%であったという。

4. 金融・為替

●天津濱海新区 今後の金融改革の試行地区に

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)と天津市政府が共同で開催した「外資銀行天津濱海新区視察団」座談会において、銀監会関係者は天津濱海新区における銀行業改革の促進措置を発表した。主な内容は、①グローバルスタンダードに則った金融機関の組織体制構築、②組織構造、金融商品、金融サービス等の開発、③外資銀行の分支機構設立、人民元業務の展開を支持等。また、銀監会の劉明康主席も、天津濱海新区の総合セット改革の重点試験業務の中で、金融分野を最も重要な項目と位置付け、今後、金融市場の整備・開放等の重大改革は、原則として天津濱海新区を試行地区とすると述べた。

*天津濱海新区:天津濱海新区の開発は2005年に国家全体発展計画に組み入れられ、その後第11次5ヶ年規画にも盛り込まれた。さらに、本年6月に「国务院天津濱海新区開発開放関連問題に関する意見」が公布され、濱海新区は上海浦東新区に次ぐ中国2番目の総合セット改革試験地区となった。

EXPERT VIEW

日系外商投資企業売上高上位企業の分析と成功要因

本誌 2006 年 2 月 1 日、2 月 15 日号で、中国外資企業協会（商務部の外郭団体）より発表されている、「中国に投資している外商投資企業（出資比率 25%以上）売上ランキングトップ 500 社リスト（2003 年版）」から、「中国ビジネスの難しさ」及び、売上トップ 500 社ランキングに入っている企業の分析と成功要因について解説した。今回は同ランキングの 2004 年版が先般発表されたので、ランキングに入っている日系企業 104 社について解説してみたい。

1. 日系企業の地域別分類：

第 1 位：広東省 33 社、第 2 位：上海市 19 社、第 3 位：江蘇省 12 社、第 4 位：北京 10 社、第 5 位：遼寧省 6 社、第 6 位：天津市 4 社、第 7 位：湖北省 3 社、第 8 位：安徽省 2 社、重慶市 2 社、四川省 2 社、浙江省 2 社。

広東省は、OA 機器・電子部品等のエレクトロニクス関連企業が輸出拠点として活用し、自動車メーカーが内販拠点として活用。上海市は、AV・家電、建機、PC 関連企業が内販・輸出両睨みの展開を行っている。

2. 業種別分類：

第 1 位：自動車・自動車部品 17 社、電子部品 17 社、第 3 位：OA 機器 16 社、第 4 位：AV 機器 14 社、第 5 位：家電 5 社、第 6 位：鉄鋼・非鉄金属 4 社、建設機械 4 社、第 8 位：通信機器 3 社、電気機器 3 社、第 10 位：二輪車 2 社、エレベータ 2 社、PC 関連 2 社等

自動車メーカーは、中国進出自体は遅いものの、製品競争力の優位性を如何なく発揮し、2003 年からランキングインする企業が増加した。電子部品は華東・華南地区、OA 機器は華南地区、AV 機器は華東地区に企業が集中している。

3. 前年比売上伸び率

2003 年の日系企業のランキングイン企業（90 社）全体の売上は 2,967 億元、2004 年は 4,517 億元で 52%増加した。1 社当りの売上は、2003 年が 33 億元（約 477 億円）で、2004 年が 43 億元（約 622 億円）で 30.3%増加した。増収企業が 104 中 86 社と 83%あった。

売上伸び率上位 10 社は以下で、業種は PC、OA 機器、自動車、電子部品、AV 機器、半導体製造企業等である。11 位以下もエレクトロニクス関連、自動車、素材関連が多い。

特に目を引くのは売上が急増している企業が多いことである。伸び率 1 位の東芝情報機器は、月商で 34 百万ドルが 100 百万ドルに急増した。佳能（中山）弁公設備も、月商 39 百万ドルが 99 百万ドルに急増している。東風自動車も、月商 139 百万ドルが月商 333 百万ドルに増加した。月商で 50 百万ドル以上の企業が約 20 社あり、前年比倍増している。この要因は、自動車は国内販売が順調に増加していること、OA 機器、電子部品等は生産移管が順調に進んでいることと思われる。

< 前年比売上伸び率上位 10 社 >

| 現地法人名 | 親会社名 | 売上高 (万元) | 前年比伸び率 (%) | 日本円換算 (億円) |
|----------------|----------------|------------|--------------|--------------|
| 東芝情報機器 (杭州) | 東芝 | 953,218 | 195.2% | 1,379 |
| 佳能 (中山) 弁公設備 | キヤノン | 941,385 | 151.4% | 1,362 |
| 東風汽車 | 日産自動車 | 3,181,744 | 139.8% | 4,604 |
| 無錫夏普電子元器件 | シャープ | 787,881 | 130.1% | 1,140 |
| 索尼精密部件 (惠州) | ソニー | 339,850 | 114.8% | 492 |
| 東芝複印機 (深セン) | 東芝グループ | 271,890 | 97.7% | 393 |
| 寧波宝新不銹鋼 | 日新製鋼、阪和興業、三井物産 | 544,729 | 87.9% | 788 |
| 天津一汽豐田汽車 | トヨタ自動車 | 1,059,775 | 78.4% | 1,533 |
| 北京・JVC電子産業 | 日本ビクター | 248,557 | 74.5% | 360 |
| 上海華虹 NEC 電子 | NEC | 267,844 | 71.5% | 388 |

4 . 新規ランキングイン日系企業

35 社がランキングインしており、上位 10 社は以下の企業。2003 年の売上トップ 500 ランキングの 500 位の企業の売上は 1,296 百万元 (約 187 億円)、2004 年の同位企業の売上は 1,913 百万元 (約 277 億円) で、ランキングイン基準自体が 48% アップしている。今回新たにランキングインした企業は、2003 年はランキング外であったので、売上は 1,296 百万元以下から今回 48% 以上売上を伸ばしてランキングインした事になる。

< 新規ランキングイン日系企業上位 10 社 >

| 現地法人名 | 親会社名 | 売上高 (万元) | 日本円換算 (億円) |
|--------------------|-----------|------------|--------------|
| 一汽豐田汽車販売 | トヨタ自動車 | 1,529,375 | 2,213 |
| 日産 (中国) 投資 | 日産自動車 | 1,159,375 | 1,678 |
| 佳能珠海 | キヤノン | 801,952 | 1,160 |
| 蘇州愛普生技術 | セイコーエプソン | 736,169 | 1,065 |
| 索尼電子 (無錫) | ソニー | 666,370 | 964 |
| 日立顕示器件 (蘇州) | 日立製作所 | 651,605 | 943 |
| 東莞華強三洋馬達 | 三洋電機 | 472,741 | 684 |
| 索尼愛達信移動通信産品 (中国) | ソニー・エリクソン | 435,000 | 629 |
| 松下電器機電 (中国) | 松下電器産業 | 395,507 | 572 |
| 佳能 (蘇州) | キヤノン | 315,461 | 456 |

5. 統括会社との関係

投資性公司等の統括組織をグループ内で保有して企業の比率は、約 85%と前年比 5%アップしている。本誌 2006 年 2 月 1 日号で指摘した通り、中国ビジネスの難しさは、外資に対する各種規制が存在する事。特に流通権、貿易権が規制されていた事(2004 年 12 月に外資 100%の企業に流通権・貿易権が解放された)、計画経済の名残で一プロジェクト・一企業の原則があり、事業部或いは製品毎に現法を設立せざるを得ない。よって親会社 1 社に対し複数企業を保有している企業が多くグループシナジーが働きにくい事、中国の法律・法規、税制・会計、外貨管理規制、税関規制、人事・労務管理規定等複雑で変更頻度が高く、また進出する地域、開発区、取引形態により適用法規が違う事、人材マネジメントの難しさ、知的財産権保護が不十分な事等である。

売上ランキングインしている企業の多くは、中国統括組織を設置し、戦略の統一化、地域代表・PR 機能、シェアードサービス機能(間接業務の集中化)、内部統制機能を提供し、グループ企業の経営をサポートし、傘下企業が本業に専念できる体制にしている。

中国での統括組織は、投資性公司(傘型)が大多数であるが、他の方法もいくつかあるので、最近の動向を含めて簡単に解説したい。投資性公司(最低資本金 30 百万ドル): 設立地域は、2000 年以前は北京が中心(約 40%)、2001 年以後は上海が中心(約 60%)。地域本部(商務部規定。払込済資本金 1 億ドル以上、或いは払込済資本金 50 百万ドル以上と申請 1 年前の投資先企業の総資産 30 億元以上、利益総額 1 億元以上): 財務公司設立、外貨プーリング導入、輸出入決済の集中化、為替変動リスクの集約化を目的に申請企業増加中。管理性地域本部(上海市の地方法規。最低資本金 2 百万ドル): 浦東新区の税制優遇適用(特に個人所得税の 28%還付)、本社の立替金送金、外貨委託貸付を目的に申請企業が増加。コンサルティング会社(バーチャル本社。最低資本金上海市 14 万ドル): 低コストの統括手法として人気有。保税區運営センター(最低資本金 1 百万ドル、前年の売上 1,500 百萬元以上、納税 10 百萬元): 保税區的優遇税制適用(特に個人所得税 28%、増値税 2.55%の還付)、中国での販売統括を目的に日系 3 社が申請開始。保税區外商業企業(バーチャル本社。最低資本金 3 萬元): 新規設立時、経営範囲に関連企業のコンサルティング業務を入れ認可を取得。

中国事業で成功している企業は、中国での統括組織の設置の他、日本本社で各機能部の中国担当者の設置とバーチャル中国委員会(横串機能)の設置で、日本本社・中国統括組織・中国現法が一丸となった取り組みを行なっている。

< 日系売上上位 50 社 >

(単位: 万元、%)

| 順位 | 現地法人名 | 親会社名 | 2003 年売上 | 前年比 | 2004 年売上 | 前年比 |
|----|----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|
| 1 | 広州本田汽車 | 本田技研工業 | 2,233,092 | 63.8% | 3,262,419 | 46.1% |
| 2 | 東風汽車 | 日産自動車 | 1,326,701 | n.a. | 3,181,744 | 139.8% |
| 3 | 一汽豊田汽車販売 | トヨタ自動車 | n.a. | n.a. | 1,529,375 | n.a. |
| 4 | 日産(中国)投資 | 日産自動車 | n.a. | n.a. | 1,159,375 | n.a. |
| 5 | 索尼(中国) | ソニー | 654,220 | n.a. | 1,078,378 | 64.8% |

| | | | | | | |
|----|-----------------|----------------|---------|--------|-----------|--------|
| 6 | 天津一汽豐田汽車 | トヨタ自動車 | 594,125 | n.a. | 1,059,775 | 78.4% |
| 7 | 東風本田発動機 | 本田技研工業 | 655,411 | 58.0% | 1,000,941 | 52.7% |
| 8 | 東芝情報機器（杭州） | 東芝 | 322,880 | n.a. | 953,218 | 195.2% |
| 9 | 佳能（中山）弁公設備 | キヤノン | 374,460 | 123.0% | 941,385 | 151.4% |
| 10 | 佳能珠海 | キヤノン | | n.a. | 801,952 | n.a. |
| 11 | 無錫夏普電子元器件 | シャープ | 342,370 | 113.6% | 787,881 | 130.1% |
| 12 | 蘇州愛普生技術 | セイコーエプソン | | n.a. | 736,169 | n.a. |
| 13 | 松下電器（中国） | 松下電器産業 | 777,944 | 95.6% | 717,387 | -7.8% |
| 14 | 索尼電子（無錫） | ソニー | | n.a. | 666,370 | n.a. |
| 15 | 日立顯示器件（蘇州） | 日立製作所 | | n.a. | 651,605 | n.a. |
| 16 | 愛普生技術（深セン） | セイコーエプソン | 517,057 | n.a. | 638,914 | 23.6% |
| 17 | 松下電器機電（深セン） | 松下電器産業 | 480,854 | n.a. | 576,014 | 19.8% |
| 18 | 寧波宝新不銹鋼 | 日新製鋼、阪和興業、三井物産 | 289,867 | 82.7% | 544,729 | 87.9% |
| 19 | 上海索尼電子 | ソニー | 349,010 | 67.6% | 488,544 | 40.0% |
| 20 | 東莞華強三洋馬達 | 三洋電機 | | n.a. | 472,741 | n.a. |
| 21 | 深セン三洋華強激光電子 | 三洋電機 | 395,478 | n.a. | 472,232 | 19.4% |
| 22 | 重慶長安鈴木汽車 | スズキ | 458,573 | 52.2% | 465,205 | 1.4% |
| 23 | 深セン華安液化石油気 | 丸紅 | 332,769 | n.a. | 455,716 | 36.9% |
| 24 | 上海三菱電梯 | 三菱電機 | 414,698 | 15.9% | 454,081 | 9.5% |
| 25 | 理光（深セン）工業發展 | リコー | 488,762 | n.a. | 445,855 | -8.8% |
| 26 | 金隆銅業 | 住友金属鉱山、伊藤忠、住商 | 279,116 | 23.7% | 435,465 | 56.0% |
| 27 | 索尼愛達信移動通信產品（中国） | ソニー・エリクソン | | n.a. | 435,000 | n.a. |
| 28 | 北京松下彩色顯象管 | 松下電器産業 | 392,095 | 5.4% | 426,632 | 8.8% |
| 29 | 友利電電子（深セン） | ユニデン | 369,607 | 49.6% | 408,542 | 10.5% |
| 30 | 広州松下空調器 | 松下電器産業 | 286,549 | 12.7% | 401,016 | 39.9% |
| 31 | 信華精機 | シンワ | 367,393 | -5.2% | 399,326 | 8.7% |
| 32 | 京瓷美達弁公設備（東莞） | 京セラミタ | 288,995 | n.a. | 399,308 | 38.2% |
| 33 | 夏普弁公設備（常熟） | シャープ | 301,592 | 14.7% | 398,914 | 32.3% |
| 34 | 松下電器機電（中国） | 松下電器産業 | | n.a. | 395,507 | n.a. |
| 35 | 新大洲本田摩托 | 本田技研工業 | 318,987 | 23.6% | 388,704 | 21.9% |

| | | | | | | |
|----|--------------|--------------|---------|--------|---------|--------|
| 36 | 江鈴五十鈴汽車 | いすゞ自動車 | 316,800 | 18.4% | 381,126 | 20.3% |
| 37 | 湖南長豐汽車製造 | 三菱自動車 | 494,274 | n.a. | 377,462 | -23.6% |
| 38 | 佳能大連弁公設備 | キヤノン | 298,716 | 17.0% | 361,868 | 21.1% |
| 39 | 先鋒高科技(上海) | パイオニア | 353,861 | 163.9% | 349,105 | -1.3% |
| 40 | 索尼精密部件(惠州) | ソニー | 158,189 | 8.1% | 339,850 | 114.8% |
| 41 | 北京松下普天通信設備 | 松下電器産業 | 459,802 | 103.7% | 334,628 | -27.2% |
| 42 | 愛普生(上海)信息產品 | セイコーエプソン | 267,673 | 40.0% | 325,341 | 21.5% |
| 43 | 深セン海量存儲設備 | 日立GST | 293,553 | n.a. | 316,852 | 7.9% |
| 44 | 佳能(蘇州) | キヤノン | | n.a. | 315,461 | n.a. |
| 45 | 上海日立電器 | 日立製作所 | 220,733 | 18.7% | 303,009 | 37.3% |
| 46 | 慶鈴汽車 | 香港上場(いすゞ自動車) | 371,270 | 10.6% | 301,993 | -18.7% |
| 47 | 常州金源銅業 | 日鉱金属 | 190,999 | 41.7% | 301,575 | 57.9% |
| 48 | 先鋒高科技(東莞) | パイオニア | | n.a. | 297,470 | n.a. |
| 49 | 富士施楽高科技(深セン) | 富士ゼロックス | 248,091 | n.a. | 296,974 | 19.7% |
| 50 | 中国華録・松下電子信息 | 松下電器産業 | 328,297 | -12.4% | 294,953 | 89.8% |

(中国業務支援室 赤坂 恵司)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

| 日付 | Open | Range | Close | 前日比 | JPY | | HKD | | EUR | | 金利 (1wk) | 上海A株 指数 | |
|------------|--------|---------------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|------------|--------|
| | | | | | Close | 前日比 | Close | 前日比 | Close | 前日比 | | Close | 前日比 |
| 2006.09.04 | 7.9495 | 7.9385~7.9495 | 7.9385 | -0.0147 | - | - | 1.02063 | -0.0019 | 10.2020 | 0.0031 | 2.2218 | 1742.61 | 22.06 |
| 2006.09.05 | 7.9400 | 7.9367~7.9500 | 7.9488 | 0.0103 | - | - | 1.02180 | 0.0012 | 10.1982 | -0.0038 | 2.1813 | 1749.55 | 6.94 |
| 2006.09.06 | 7.9462 | 7.9442~7.9515 | 7.9443 | -0.0045 | 6.8347 | 0.0397 | 1.02158 | -0.0002 | 10.1960 | -0.0022 | 2.1794 | 1758.06 | 8.51 |
| 2006.09.07 | 7.9500 | 7.9375~7.9503 | 7.9410 | -0.0033 | 6.7900 | -0.0447 | 1.02050 | -0.0011 | - | - | 2.1321 | 1746.58 | -11.48 |
| 2006.09.08 | 7.9535 | 7.9470~7.9575 | 7.9485 | 0.0075 | - | - | 1.02192 | 0.0014 | 10.1160 | -0.0800 | 2.1176 | 1753.75 | 7.17 |

トピックス

【4日】

- バーナンキFRB議長は、30日付け書簡の中で、中国経済が危機に陥る確率は低いものの、ハードランディングする可能性は排除できないとの見解を示した。
- 中国証券報が報じたところによると、Zhang Liqun 国務院発展研究センターエコノミストは、同国は経済的不均衡を拡大させているマネーサプライの伸びを抑制するために、主に為替レートの調整や、貿易政策および対外投資政策を活用すべきであるとの見解を示した。
- 商務部と国家統計局は、2005年の中国企業（銀行を除く）による海外純投資は前年比+123%の122億6,000万米ドルになったと明らかにした。
- 中国紙によると、曾慶紅 国家副主席は、外貨準備の伸びを減速させる措置をとるとともに、現在9,411億米ドルに上っている同準備を戦略的に重要な資源やハイテク製品の輸入拡大に充当する見解を明らかにした。また政府は外貨準備の運営を改善し、企業や個人の外貨利用手段を拡充するとの方針も明らかにした。

【5日】

- 中国証券報が報じたところによると、温家宝 首相は、地方政府は経済の減速に向けた措置を実施し、腐敗を追及する中央政府の指導に従う必要があるとの見解を示した。
- 邱曉華 中国国家統計局局長は、為替政策を急激に変更すべきではないとし、緩やかだが着実に人民元相場を押し上げる政策を継続していくとの見解を示した。さらに10.9%に達した上期のGDP伸び率は予想よりもやや高く、投資や信用の伸びを抑制する措置を招いたとした上で「今年の成長率は力強いものとなるだろうが、政府が景気抑制策を取っているため、これ以上加速することは考えにくく、10%前後の成長率は容認できる」と述べた。
- ロイター通信によると、温家宝首相は人民元柔軟化に向けての改革を推進し、通貨価値の決定を市場に委ねるとしながらも、切り上げの可能性を否定した。また、外貨準備は急拡大しており、高水準のマネーサプライを引き起こしているとの認識を示した上で、外貨準備の有効な利用に向けた策を講じているとの見解を示した。

【7日】

- 関係筋によると、8日に初の金融デリバティブ取引所が設立されることが明らかになった。実際の取引は年内もしくは来年初めになり、それに先立ち15日から株価指数先物の擬似取引が開始される予定となっている。（ロイター通信）
- 関係筋によると、国務院は、輸出の急速な伸びを抑制し、人民元の上昇圧力を緩和するため、エネルギーや天然資源を過剰に消費する製品を対象に、輸出税の還付率を引き下げる計画を承認した。（ロイター通信）
- 新華社が報じたところによると、呉儀 副首相は、経済は依然として信用や投資が急速な伸びを続けているものの、過熱はしておらず健全な状態にあるとの見解を明らかにした。

【8日】

- 金融時報は、当局が人民元の対ドルでの変動幅を拡大する可能性があるとの見解を示した。同紙は、実施時期などには触れていないが、最近の元相場の変動がその可能性を示しているとし、また、投資過熱と並んで問題になっている過剰流動性を抑制する策として、通貨改革を推し進める必要があると指摘した。
- 金人慶 財政相は、今後も為替制度改革について漸進的なアプローチをとるとの見解を示した。また、人民元改革は今のところ順調で、同国や世界の経済に寄与しているが、1日で終えられるものではないとの見解を明らかにした。また、世界経済の不均衡是正に向けた国際的な努力に参加する意向と用意があるが、人民元が不均衡の要因ではないとの見解を示した。

RMB レビュー&アウトLOOK

- 4日、1米ドル7.9495円で寄り付いた人民元は同日急伸、翌日には制度変更後の最高値となる7.9367元を付けた。その後も高値推移していたが、週末には7.9575元まで下げている。今週も過熱景気の抑制方針が示されている。7月の都市部固定資産投資が前月比鈍化したと発表されたものの、依然その水準は高く、温家宝首相も地方政府が中央政府の投資抑制に関する方針に従うべきと述べている。メディアやエコノミストの間からは、景気抑制の為に過剰生産やエネルギー効率の改善のみならず、過剰流動性問題の解決の為に為替制度改革を進めるべきとの意見も高まっている。
(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。